

第3次中期経営計画 平成28年度実績について

第3次中期経営計画（平成26年度～30年度）については、バランススコアカードの手法で具体的な取組を進め、PDCAサイクルによる進捗管理を行っています。

その取組実績については、毎年度、自己評価を行い、公表することとしています。

平成28年度の実績は以下のとおりです。

28年度の実績

●電気事業

- ・「電力の安定供給」では、水力発電の供給電力量が、4月や9月のまとまった降雨等により、計画の107.6パーセントとなりました。一方で、風力発電は、機器の故障による停止期間があったことなどにより、計画の92.9パーセントでしたが、前年度に比べると2.1パーセント増加しています。
- ・「環境保全への貢献」、「地域とのパートナーシップ」、「電力システム改革等への対応」、「業務の継続」、「人材育成・意識改革の推進」では、一部で目標に達していない項目もありましたが、概ね計画どおり実施できました。
- ・「健全な財務状況の維持」では、総資本経常利益率（ROA）が2.73パーセントと前年度と比較すると0.33ポイント下がっているものの、3億円余りの経常利益を計上しており、健全な経営を維持しています。なお、前年度から下がった主な要因は、永瀬発電所2号水車発電機オーバーホール等工事や風力発電所撤去などにより費用が増加し、経常利益が減少したためです。
- ・「危機管理体制の強化」では、永瀬発電所取水口の耐震性が確認できたほか、南海トラフ地震対策として机上訓練や実技訓練を実施し、職員個人の地震対応能力を高めるよう努めました。

●工業用水道事業

- ・「工水の安定供給」では、今後の安定供給に向けてポンプのオーバーホールや空気弁の取替を実施したほか、漏水事故への早期復旧に向けて補修資材を購入しました。
- ・「健全な財務状況の維持」では、総資本経常利益率（ROA）が0.30パーセントと目標値には達していないものの、1,100万円余りの経常利益を計上しました。なお、前年度0.83パーセントから0.53ポイント下がった主な要因は、鏡川工業用水道河床止復旧工事等により費用が増加し、経常利益が減少したためです。
- ・「顧客中心の取組の拡大」、「危機管理体制の強化」、「業務の継続」、「人材育成・意識改革の推進」では、一部で目標に達していない項目もありましたが、概ね計画どおり実施できました。
- ・28年度は、鏡川工業用水道事業の今後のあり方の検討を行い、鏡川工水の必要性を再確認するとともに、南海トラフ地震への対応など今後の取組の方向性について取りまとめました。

バランススコアカード マネジメントシート【電気事業】

ビジョン		地域社会の発展と県民福祉の向上に貢献する														
経営指針		Ⅰ 県民に信頼される経営を目指します Ⅱ 経済的に自立した経営を維持します Ⅲ 県政の課題に柔軟に応えます Ⅳ 危機管理体制の強化を図ります Ⅴ 事業運営の基礎となる組織力向上を目指します														
戦略		地球環境と暮らしの調和について、地域とともに考え成長する														
視点	戦略目標	重要成功要因	業績評価指標	年間目標	単位	アクションプラン (具体的な取組内容)	行動計画					内訳・取組等	平成28年度 計画達成率 (%)			
							H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		0	100	200	
県民の視点	電力の安定供給	設備信頼性の確保	<水力発電> 計画供給電力量の達成 <風力発電> 計画供給電力量の達成	167,699	千kWh	水力発電所の事故予防を徹底する 不具合の予兆を見逃さない点検及び巡視を継続する	適切な点検及び巡視の実施						・[水力]実績供給電力量 181,617,720kWh ・過去の作業報告書及び点検報告書の整理、設備台帳の更新・見直しの実施			108%
				3,897.3	千kWh	風力発電所の更なる落雷対策の強化と対策効果の検証を進め、 設備利用率を高める	落雷対策の強化及び効果検証							・[風力]実績供給電力量 3,619,662kWh ・タブレット端末利用による点検作業の効率化を図った ・過去の作業報告書及び点検報告書の整理、予備部品保管による故障の早期対応を図った		
	環境保全への貢献 (地球環境) (河川環境)	再生可能エネルギーの導入促進	重点課題 新規導入量 有望地点探索 新規地点可能性調査	1,000	kW/5年	水源のさと石原「北郷」発電所 建設のスケジュール管理・安全管理を徹底する 地域還元への取り組みを地元とともに作る	実施設計	工事着手				運用開始	・建設スケジュール管理及び情報収集を実施 ・発電所用地取得が進んでいない ・新規導入の量:0kW			—
				3 1	地点 地点	新規小水力発電の事業化に向け、現地踏査と発電計画シミュレーションを行い、採算性の優位な候補地を選定する	候補地の調査							・有望地点探索:4地点(トンネル湧水2地点、砂防ダム・滝各1地点) ・新規地点可能性調査:0地点		
		物部川上流域の水源涵養の促進	濁度測定データ公開回数 選択取水運用結果の検証 間伐事業への支援	運用毎	回	物部川の濁度測定を実施し、情報をホームページで公開する 永瀬発電所取水口表面取水ゲートの選択取水運用の実施と濁度測定データの取りまとめ・分析を行う	濁度対策の運用、分析、取りまとめ						・濁度測定データ公開回数:133回 ・選択取水運用:1回			100%
				—	—	物部川水源の森整備事業を推進し、水源涵養等公的機能の向上と林地保全に取り組む	間伐の促進						【水源の森事業補助金】()は前年度比 ・交付額 香南市 509千円(±0%)、香美市 4,491千円(+16%) ・切捨間代面積 実績なし ・搬出間代面積 59.55ha(+37%)			—
	地域とのパートナーシップの形成	地域貢献事業の継続	重点課題 ダム周辺地域の環境整備等への支援 再生可能エネルギーの利活用への支援 出前授業・施設見学 満足度 HPの更新回数(データ公開含む) 清掃活動・各種イベントへの参加	—	—	ダム周辺地域の環境整備と生活環境の向上に資するダム周辺環境整備事業を推進する	有効な事業活用						【ダム周辺整備事業交付金】 ・旧香北町、旧物部村で、合計計6箇所実施 ・交付額 18,491千円(前年度比+6%)			—
				—	—	地域資源を生かした再生可能エネルギーの利活用を促進を図るため再生可能エネルギー活用事業費補助事業の活用をのめ、技術的支援を行う	再エネの導入促進						【再エネ利活用事業費補助金】 ・土佐町立割地区の農業用水路での小水力発電の可能性調査への支援の実施(982千円)			—
				80	%以上	出前授業及び施設見学をPRし、実施する	出前授業、施設見学の実施					・出前授業:10件、受講生徒数:274名 ・施設見学:3件、見学者数:172名 ・アンケート20件中「とても良い」13件、「良い」7件(「普通」「あまり良くない」「良くない」0件)			114%	
				120	回	ホームページの内容を充実させる 電気事業に関わる情報を迅速にわかりやすく発信する (注:工事業との共通情報も含む)	ホームページの内容充実					・HP更新回数:90回 ・濁度状況や有料駐車場の空き情報など随時更新を行った			75%	
—				—	職員同士声を掛け合って地域の清掃やイベント等に参加する (アジサイ剪定、苅喜ヶ峰フェスティバル、物部川清掃活動など)	清掃活動・各種イベントへの参加					・のべ26名参加 ・香美市のあじさい剪定や物部川一斉清掃、浦戸湾7河川一斉清掃など積極的に参加した			—		
1.5				%以上	料金改定交渉の課題整理を行い、適切な維持管理に必要な費用を賄う収入を確保する	課題整理	協議・交渉	課題整理	協議・交渉	課題整理	・市場価格の動向等について適宜情報収集を実施 ・料金更改委員の状況について情報収集を実施			—		
財務の視点	健全な財務状況の維持	収益の確保と適切な支出	<総資本経常利益率(ROA)> 経常利益/総資本	1.5	%以上	適正な支出を徹底する(経費の効率的な執行、工事の計画的・効率的な執行、経費削減等) 財政見通しの試算表を作る	適切な支出の徹底 修繕改良計画の見直し 財政見通しの試算					・電気事業の修繕、改良計画の見直しを実施 ・総資本経常利益率(ROA) (経常利益 300,513,379 / 総資本 11,015,779,633) × 100 = 2.73%			182%	
内部プロセスの視点	電力システム改革等への対応	新制度への的確な移行	課題の把握と適切な対応	—	—	公営電気事業を実施する他県と活発な意見交換を実施し、連携を強める 公営電気事業経営者会議や他県との連携を図る	意見交換					・徳島県、愛媛県との担当者会を実施し、課題の共有等を図った ・公営電気経営者会議事務局及び他県料金担当者と適宜情報の共有を実施			—	
				—	—	電力システム改革検討WGを設置し、集中的に議論を進めるとともに、情報の共有を図り、電力システム改革に適切に対応する	WG設置・検討 情報共有 情報収集					・国の委員会での検討内容や市場価格の状況等の確認を行い、電力市場等の動向の把握に努めた			—	
	危機管理体制の強化	南海トラフ地震対策の強化	施設の耐震化の完了(30年度)	—	—	重要施設の耐震診断を実施し、その結果を踏まえた耐震化等の対応を実施する	永瀬発電所取水口	診断					・H27、H28で耐震診断を実施した結果、耐震性を有することが確認できた			—
						ダム(関連構造物)	診断	実施設計	耐震工事			・吉野及び杉田ダム、関連構造物対策の基本設計発注(繰越し)			—	
業務の継続	業務内容の改善	業務改善件数	業務改善件数	6	件	継続的な業務改善活動を行う	業務改善活動の推進					・業務改善活動:6件 ・ノー残業デーの遂行、時間外の平準化、タブレット端末を利用した点検業務の改善・効率化、図面の電子化、購入・修理同の決裁の見直し、所属メールの既読設定の徹底周知			100%	
				ゼロ 30 4・100	回 人 回・人	職場安全衛生委員会活動を基幹に据え、職場の安全向上に向けた取組を徹底し、交通安全研修、防災訓練等を実施する ※電気、工事業業共通	研修・訓練の実施				・労働災害発生数:1回 ・交通安全研修参加者:0人(資料配布) ・防災訓練等:3回 56人			0% 0% 66%		
学習と成長の視点	人材育成・意識改革の推進 (組織力の向上)	経営者感覚の育成 環境保全に対する意識の向上 地域との連携意識の向上 危機管理能力の向上 技術力の向上	新規資格取得数※ 各種研修会への参加者数(のべ)※	10 150	件 人	資格の取得を励行し、取得させる 研修会等への参加者数を増やす ※電気、工事業業共通	研修会等への参加 資格取得の励行					・新規資格取得数:33件 ・研修会への参加者数:148人 ・若手職員への資格取得の励行及び支援を実施 ・各種講習会への参加呼びかけを実施			330% 99%	
				3 6	回 人	技術継承の機会を増やす 局内の発表会、局外の研究会等での発表者数を増やす 技術・財務・経営等に関するスキル・知見を共有化する勉強会を実施する ※電気、工事業業共通	研究会等での積極的な発表 勉強会の実施				・発表会等の実施回数:12回 ・発表会等での発表者数:12人 ・事業所での電気取扱者特別教育、OJT及び事故想定訓練(所内)勉強会1回を実施 ・若手職員による勉強会・研究会の開催(9回)及び支援を実施			400% 200%		

バランススコアカード マネジメントシート【工業用水道事業】

ビジョン		地域社会の発展と県民福祉の向上に貢献する															
経営指針		I 県民に信頼される経営を目指します II 経済的に自立した経営を維持します III 県政の課題に柔軟に応えます IV 危機管理体制の強化を図ります V 事業運営の基礎となる組織力向上を目指します															
戦略		良質で満足度の高いサービスを提供する															
視点	戦略目標	重要成功要因	業績評価指標	年間目標	単位	アクションプラン (具体的な取組内容)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	内訳・行った取組等	平成28年度 計画達成率(%)				
													0	100	200		
県民・顧客の視点	工水の安定供給	施設の適切な維持管理と計画的な更新	給水支障時間数	ゼロ	時間	点検基準の遵守、異常発見時の適切な対応	適切な点検・巡視の実施、施設の維持管理による、工業用水の安定供給						・空気弁取替作業に伴う断水:21社、のべ7時間(1/29 1社5時間、2/9 20社2時間)	0		0%	
				—	—	全施設の課題等を整理し、更新管路の優先順位を再検討のうえ決定する 管路更新計画を長期修繕改良計画に反映させる	課題再整理		対応の実施				・あり方検討の実施。(アドバイザー会議6/28)			—	
				—	—	送水ポンプ設備の費用対効果を勘案した適切なOHを実施する 電気・機械設備の維持管理コスト最小化の視点で長期修繕改良計画の精度を高める	長期修繕改良計画の見直し OHのあり方検討		OHの実施	OHのあり方検証				・3号送水ポンプの適切なOHを実施 ・工水の在り方検討を踏まえ、長期修繕改良計画を検討			—
				—	—	補修資材の購入・管理	補修資材を計画的に備蓄する	補修資材の備蓄		資材倉庫建設の検討	資材倉庫の建設				・補修資材の購入:購入実施(ヤノジョイントφ800,700,600,500各1個) ・補修資材の管理:貯蔵品倉庫実施設計完了 ・資材倉庫について、建設費が想定以上に高額になることが判明		
顧客中心の取組の拡大	顧客満足度の向上	ユーザー訪問回数 情報共有回数 (注:企業数ではなく案件数でカウントする)	2回 1回		ユーザー訪問により要望等を的確に把握する 工業用水道事業の情報をユーザーと共有する	顧客訪問・意見交換の実施						・ユーザー訪問回数:5回 ・情報共有回数:2回(断水関連)	300%	200%			
			120回 2回		HPの更新回数(データ公開含む) 情報紙の発行	情報内容に応じ、各担当がホームページの内容を充実させる 水質や漏水情報など工業用水関係情報を迅速に発信する (注:電気事業との共通情報も含む)	迅速な情報発信 ホームページの内容充実		広報誌の発行の検討			・HPの更新回数:85回 ・情報誌発行:2回	71%	100%			
			—	—	河川や管理道の清掃等地域の環境改善等に貢献する (鏡川等の河川清掃活動やその他地域行事へ参加) SRを推進する	地域の環境改善等への貢献							・工水関連事業で地域関連行事への参加はなかった			—	
			—	—	清掃活動・各種イベントへの参加												—
財務の視点	健全な財務状況の維持	経営安定化への対応	<総資本経常利益率(ROA)> 経常利益/総資本	1.5%	%以上	内部留保資金を蓄え、投資財源を確保する 適正な支出を徹底する(経費の効率的な執行、工事の計画的な執行、経費削減等)	適正な支出の徹底					・総資本経常利益率(ROA) (経常利益 11,692,469 / 総資本 3,904,055,222) × 100 = 0.30%	20%				
			新規契約数 利用率 ([契約水量(m3/日)/配水能力(m3/日)] × 100)	1件 46.8%		営業用パンフレットを活用し、営業活動を強化する 企業や水道関連事業者を訪問し、新規ユーザーを開拓する	営業活動の推進						・新規契約数:0件(訪問2件) ・利用率:47.37%	0%	101%		
			企業誘致等に関する情報収集	4回		商工関係部署(県、市等)との意見交換などにより、企業誘致等に関する情報を収集する	定期訪問・情報収集						・情報収集回数:3回(市、市上下水道局)	75%			
内部プロセスの視点	危機管理体制の強化	南海トラフ地震対策の強化	送配水管の耐震化率 水管橋の耐震補強箇所数 送水ポンプ井耐震補強の完了(5年以内)	10% 1件	%up/5年 /5年	管路更新計画の策定と実施で、送配水管を耐震化する 水管橋の耐震診断及び耐震化を進める 送水ポンプ井を耐震化する	水管橋の耐震診断 ポンプ井の設計			耐震補強		・鏡川工水のあり方検討において、管路更新の試算を実施			—		
			訓練の実施	4回		BCMチームで訓練・研修等を実施する 訓練及び研修を企業風土として定着させ、対応能力を高める BCPの改善を行う	訓練・研修等の実施 BCP改善						・訓練の実施回数:6回 ・BCP机上訓練(2回)、ALSOK安否確認サービス訓練(2回)、四国4県工水応援要請訓練(情報伝達訓練)、電気・工水事業震災対応訓練(職員安否確認訓練実施) ・その他:各担当者会を実施(7回)	150%			
内部プロセスの視点	業務の継続	業務内容の改善	業務改善件数	3件		継続的な業務改善活動を行う ※電気、工水事業共通	業務改善活動の推進					・業務改善活動:6件 ・ノー残業デーの遂行、時間外の標準化、タブレット端末を利用した点検業務の改善・効率化、図面の電子化、購入・修理問い合わせの決裁の見直し、所属メールの既読設定の徹底周知	200%				
			労働安全衛生の維持向上	ゼロ 30人 4・100回・人		職場安全衛生委員会活動を基幹に据え、職場の安全向上に向けた取組を徹底し、交通安全研修、防災訓練等を実施する ※電気、工水事業共通	研修・訓練の実施						・労働災害発生数:1回 ・交通安全研修参加者:0人(資料配布) ・防災訓練等:3回 56人	0%	0%	66%	
学習と成長の視点	人材育成・意識改革の推進 (組織力の向上)	経営者感覚の育成 顧客中心の意識の向上 環境保全に対する意識の向上 地域との連携意識の向上 危機管理能力の向上 技術力の向上	新規資格取得数※ 各種研修会への参加者数(のべ)※	10件 150人		資格の取得を励行し、取得させる 研修会等への参加者数を増やす ※電気、工水事業共通	研修会等への参加 資格取得の励行					・新規資格取得数:33件 ・研修会への参加者数:148人 ・若手職員への資格取得の励行及び支援を実施 ・各種講習会への参加呼びかけを実施	330%	99%			
			局内技術研究会発表会等の実施回数※ 局内技術研究会発表会等での発表者数※	3回 6人		技術継承の機会を増やす 局内の発表会、局外の研究会等での発表者を増やす 技術・財務・経営等に関するスキル・知見を共有化する勉強会を実施する ※電気、工水事業共通	研究会等での積極的な発表 勉強会の実施						・発表会等の実施回数:12回 ・発表会等での発表者数:12人 ・事業所での電気取扱者特別教育、OJT及び事故想定訓練(所内)勉強会1回を実施 ・若手職員による勉強会・研究会の開催(9回)及び支援を実施	400%	200%		